

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月2日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 やまねメディカル  
コード番号 2144 URL <http://www.ymmd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 秋田 和美  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月10日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5201-3995  
平成23年6月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,220	△0.5	448	△18.6	512	△7.3	376	—
22年3月期	5,246	5.1	551	△32.9	553	△31.7	24	△95.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収入営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3,430.88	—	27.6	16.1	8.6
22年3月期	216.97	—	1.9	18.1	10.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,893	1,489	51.5	13,584.99
22年3月期	3,490	1,238	35.5	11,245.33

(参考) 自己資本 23年3月期 1,489百万円 22年3月期 1,238百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	588	△134	△951	302
22年3月期	99	△220	687	799

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	110	460.9	8.9
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	109	29.1	7.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00		27.9	

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,729	3.8	279	24.3	300	20.6	188	46.0	1,718.92
通期	5,700	9.2	714	59.3	801	56.3	471	25.2	4,301.90

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 21「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	113,300 株	22年3月期	113,300 株
23年3月期	3,655 株	22年3月期	3,198 株
23年3月期	109,784 株	22年3月期	110,865 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績(2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 会計処理方法の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 財務諸表に関する注記事項	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(持分法損益等)	29
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、円高基調の定着を背景とする輸出・生産の弱含みを主因に、景気の足踏み状態が持続するとともに、厳しい雇用情勢、海外景気とデフレの影響や為替・株価の変動などの不安定要因も重なったため、一貫して景気の下振れリスクを伴ったまま推移いたしました。加うるに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による巨額の国富の損失に伴う今後の経済社会への影響が憂慮される状況下にあります。

一方、介護業界においては、平成24年度の介護保険法改正及び介護報酬改定に向けての論議がなされておりますが、厳しい財政事情に加えて、震災復興のための全面的な財源配分見直しの可能性もあり、今後の介護制度・行政方針には不透明な部分が多く残されており、また報酬設定の先行きも予断を許さぬ状況にあります。

この間にあって、高齢社会の進行に伴う介護サービスへのニーズの増大を背景として、介護市場は着実な成長が持続いたしました。他方、今後の市場成長を見越しての新規参入の増加に伴い、競合激化の傾向が次第に強まりつつあります。

このような状況のもと、当社は介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」と「自立支援」を重視しつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスの提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての品質向上を図ることに注力いたしました。

さらに、東日本大震災の発生に際しては、直ちに緊急対策本部を設置して事業継続の諸方策を講じ、ご利用者の安全確保に万全を期するとともに、交通・エネルギー事情が困難を極めるなか、介護スタッフ・送迎手段の確保に注力して、1件の事故もなく、通常どおりの通所介護サービスを提供し続けることにより、ご利用者及びご家族のご要望と信頼に応えることができました。

収益面については、当事業年度の期初において、前年度の行政処分による収益損失の挽回と業績の加速的回復を目指して、①内部管理体制の再構築と強化、②人事刷新、③業績改善への士気の高揚、④風評被害の払拭、⑤営業力の強化を内容とする業績改善に取り組みました。しかしながら、処分の後遺症による予想以上の機会損失から、特に上期中は業績不振を免れず、これが通期にわたり業績を押し下げたため、遺憾ながら所期の目標とした回復を達成できませんでした。しかし、当事業年度において全力を挙げて取り組んだ業績改善への充電努力の成果は、当事業年度の下期以降、次第に新規利用登録者の回復という形で顕現化し始めております。

以上の結果、当事業年度の通期の営業収入、営業利益、経常利益はいずれも、平成22年5月7日付の「平成22年3月期決算短信」にて開示いたしました平成23年3月期業績予想を下回ることを余儀なくされました。一方、当事業年度の当期純利益は、前年度において自主点検にもとづく返還金として特別損失に計上した未払金のうち戻入れが発生したことを主因として、同業績予想に対し微減にとどまりました。

このような厳しい業績推移のなか、当事業年度は現存施設の稼働率向上によるフル稼働の早期達成を優先課題として、施設新設を抑制する方針で臨みました。関係上、平成22年5月に東京都豊島区にデイサービスセンター（以下「DS」といいます）なごやか池袋を、6月に東京都世田谷区にDSなごやか三軒茶屋の2施設をそれぞれ開設するにとどめました。また、平成23年3月末をもって、東京都台東区で運営しておりましたDSなごやか御徒町を、同区のDSなごやか浅草に統合する形で閉鎖いたしました。この結果、当事業年度末において79箇所の直営DSを展開しております。

フランチャイズ事業においては、当事業年度中に1箇所のフランチャイズ契約を解消し、当事業年度末において、2箇所のフランチャイズによるDSを展開しております。

以上の結果、当事業年度における当社の営業収入は5,220,365千円（前期比0.5%減）、営業利益は448,678千円（前期比18.6%減）、経常利益は512,588千円（前期比7.3%減）、当期純利益は376,655千円（前年同期に比し352,601千円の増加）となりました。

(2) 次期の見通し

前記のとおり、当事業年度においては業績改善に相当の期間を要したため、遺憾ながら所期の目標とした回復を達成できませんでした。しかしながら、全力で取り組んだ業績改善努力の成果は、当事業年度の下期以降次第に顕現化し始め、すでに業績は改善基調にあると判断しております。

次期は、この業績改善のペースを一段と定着化させ、ご利用者数の順調な増加を通じて、着実な業績回復の必達を目指しております。同時に現存施設の物理的な法定最大定員に対する未稼働容量の完全稼働の早期実現を図ってまいります。

さらに、当社の介護サービス提供の基本理念としての、ご利用者との「心のつながり」を最も重視した高品質で安心・安全な信頼されるサービス提供に徹しつつ、事業基盤の強化と成長を図ってまいります。

以上の施策と事由により、平成24年3月期の見通しとしては、営業収入5,700百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益714百万円(前年同期比59.3%増)、経常利益801百万円(前年同期比56.3%増)、当期純利益471百万円(前年同期比25.2%増)を見込んでおります。

(注) 上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。特に今期は報酬改定による売上単価の実績が未だ確認できておらず、予想には不確実な要素を多分に含んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

(財政状態の概要)

当事業年度末における資産合計は、2,893,495千円(前期末比596,668千円減)となりました。資産の内訳につきましては、流動資産が1,367,037千円(前期末比637,542千円減)、固定資産が1,526,457千円(前期末比40,874千円増)であります。また、負債合計は、1,403,968千円(前期末比848,061千円減)となりました。負債の内訳につきましては、流動負債が777,709千円(前期末比793,509千円減)、固定負債が626,259千円(前期末比54,551千円減)であります。純資産合計は、1,489,526千円(前期末比251,393千円増)であります。

これらの主要因をそれぞれについてみると次のとおりであります。

(資産の部)

①流動資産

現金及び預金残高は302,232千円(前期末比497,699千円減)であり、これは借入金の返済及び新設施設の設備投資による支出があったことなどによるものであります。しかし、今後の事業拡大の資金として、さらに有事の際や介護報酬請求事務が何らかの事情で遅延した際のリスクに備え、取引銀行との間で設定した当座貸越約定の余裕枠200百万円及びコミットメントライン契約の余裕枠900百万円を含めて、十分な流動性を保有しております。

また、営業未収入金の残高が869,103千円(前期末比3,326千円減)あり、資産総額の30.0%を占めておりますが、これは介護報酬が月末に当月分を集計して請求後、約2ヶ月後に振り込まれるためであり、延滞債権化のリスクはほとんどありません。

②固定資産

建物992,603千円(前期末比72,200千円増)は、主に通所介護事業の施設にかかる造作費であります。

また、リース資産については、主に通所介護事業において使用する送迎用車両であります。

(負債の部)

①流動負債

短期借入金にかかる残高は100,000千円(前期末比600,000千円減)、1年内返済予定の長期借入金にかかる残高は33,018千円(前期末比39,301千円減)及び1年内償還予定の社債にかかる残高は117,400千円であります。

②固定負債

長期借入金にかかる残高は、16,400千円(前期末比33,018千円減)及び社債にかかる残高は455,200千円(前期末比117,400千円減)であります。

(純資産の部)

純資産合計の増加251,393千円は、主に当事業年度における利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、302,232千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、588,410千円(前期比489,176千円増)となりました。

これは主に、介護報酬の返還不要分にかかる介護報酬返還金戻入額155,521千円、介護報酬による返還金の支払額116,668千円(前期比59,970千円減)、法人税等の支払額64,087千円(前期比345,228千円減)等による資金の減少要因がありましたが、税引前当期純利益642,729千円(前期比589,104千円増)、現金の支払を伴わない費用である減価償却費の計上123,081千円(前期比1,250千円増)、法人税等の還付額59,215千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額19,494千円、移転補償金の受取額34,970千円等により資金が増加した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、134,767千円(前期比86,119千円減)となりました。

これは主に、通所介護事業のための新規施設の開設及び既存施設のリニューアル工事に伴う有形固定資産の取得による支出106,294千円(前期比96,621千円減)、敷金の差入による支出37,045千円(前期比12,979千円増)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、951,342千円(前年同期は687,244千円の獲得)となりました。

これは主に、短期借入金の減少600,000千円(前年同期は249,999千円の増加)、配当金の支払額110,102千円(前期比1,003千円減)、社債の償還による支出117,400千円(前期比107,400千円増)、長期借入金の返済による支出72,319千円(前期比59,349千円減)、コミットメントライン手数料の支払額21,000千円等により資金が減少した結果によるものであります。

(参考) 当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期 (連結)	平成20年3月期 (連結)	平成21年3月期 (非連結)	平成22年3月期 (非連結)	平成23年3月期 (非連結)
株主資本比率(%)	30.7	47.5	51.4	35.5	51.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	317.9	189.9	174.0	93.0	89.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	2.5	2.3	1.6	15.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	16.9	12.2	28.4	5.4	49.2

- ・株主資本比率：株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益の還元と経営基盤強化に必要な内部留保とのバランスを考慮しつつ、利益成長に応じて安定的で着実な増配を行うことを基本方針としております。

上記の方針及び事由に基づき、当第9期事業年度の配当につきましては、前期と同様1株当たり1,000円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、通期業績及び財政状態、その他の状況を勘案したうえで、株主様のご期待にお応えいたすべく、1株当たり年間配当1,200円(配当性向27.9%)の増配を計画しております。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下に記載する事項は、当事業年度末現在において予想される主なリスクとして当社が判断したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

(a) 法令及び行政に関連するリスク

① 介護保険法の改正等について

当社の事業は、介護保険法の適用を受ける通所介護事業に特化しており、その報酬の9割は、介護保険及び国家・地方財政資金により給付されます。したがって当社の事業は、介護保険制度の改正及び介護報酬の改定の影響を強く受けます。平成18年4月の介護保険法の改正により、介護業界全体の業況が予想以上の影響を蒙りました。また、平成21年4月の介護報酬の改定は、通所介護サービスに特化している当社にとっては報酬単価の低下をもたらしました。平成24年度に予定される介護保険法改正及び介護報酬改定の内容は、現時点においてはまだ不透明であります。その内容次第で業績面に少なからず影響が及ぶ可能性があります。

② 介護保険法に基づく指定等について

当社の運営する施設は、介護保険法第70条により都道府県知事の指定を受け、通所介護事業を行っております。また、介護保険法第77条に、指定の取消し、または期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止する事由として、設備基準・人員基準等の各種基準の不充足、介護報酬の不正請求、帳簿書類等の虚偽報告、検査の忌避等が定められております。これらの事由に該当する事実が発生した場合には、当社の事業の継続または業績に多大の影響が及ぶ可能性があります。

このリスクについて当社は、平成21年6月10日に東京都より、指定申請書類に添付した一部書類の不備を主な理由として、都内通所介護事業所22箇所について新規利用者の受入れを一定期間停止する処分を受けました。本件処分の主な理由とされた一部書類の不備に関しては、すでに処分発動以前に再発を防止する内部点検体制を確立しており、そのリスクは現状ではきわめて小さくなってはおりますが、再度同様のリスクが顕在化した場合、業績面に影響が及ぶ可能性があります。

さらに当社は、平成21年5月27日に東京都より、個別機能訓練加算・口腔機能向上加算等に適合していない請求を点検して必要な返還を行うよう文書による指導を受けました。当社は、文書指導を受けた施設以外の施設も含めて全施設にわたり自主点検を実施し、関係書類の整備を行うとともに、検出した書類・文書類の不整合や記入漏れ等の不備について保険者及び利用者へ返還する手続きを完了いたしました。加算等の請求に係る全社的な関係書類の点検・整備により、今後は、サービス提供の実績がありながら書類の些細な不備によっても介護給付の返還を求められるという、当該加算の過誤請求が発生するリスクはきわめて小さくなっていると考えておりますが、再度同様のリスクが顕在化した場合、業績面に影響が及ぶ可能性があります。

③ 施設設置・運営基準について

通所介護施設については、人員、設備等に関して「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年3月31日厚生省令37）」により各種基準が定められております。上記基準を満たせない状態が発生した場合には、当該サービスに対する介護報酬が通常より減額される等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



(b) 外部要因に関するリスク

① 自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざる得なくなる場合、また、インフルエンザ等の感染症（特に新型インフルエンザ）が流行した場合には、緊急行政対策による営業の中断やご利用者が当社の施設の利用を控えることが予想され、いずれも業績に影響を与える可能性があります。

特に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の経験に基づき、大災害発生等の緊急時における事業継続に係るリスク対策を総点検し体制強化を図る所存であります。それを超える不可抗力の災害に遭遇した場合、業績に多大の影響が及ぶ可能性があります。

② 平成23年夏場の計画停電について

さらに、関連する当面のリスクとして、平成23年夏の電力需要ピーク時において、東京電力による計画停電が東京都23区を含む広範囲の地域で大規模に実施された場合、若しくは需給逼迫による突然の送電停止が発生した場合、交通機関・輸送手段の機能低下、ガソリン等エネルギーの調達難、道路渋滞等による介護スタッフの不足、ご利用者の送迎の制約、施設の諸整備（特に空調及び入浴整備）の使用制約等から、施設によっては営業不能またはサービス時間の短縮、サービスレベルの低下を余儀なくされる可能性があります。当社としては、これらのリスクに対処して、可能な限り通常のサービス提供を継続する十分な事前準備を講じる所存であります。その範囲を超えた事態が生じた場合、業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 競合について

高齢化の進行に伴う要介護者の増加に加え、居宅介護及び介護予防を重視する行政方針から、通所介護サービスは成長性の高い市場とみられています。それだけに、同業事業者や異業種企業からの新規参入が多く、今後も増加傾向が続くと予想されます。このような新規参入と既存事業者の施設増設により競合が激化した場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 介護労働力について

当社が、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。平成20年当時は、産業全般の労働需要増加と介護職員の給与水準の他産業比相対的な低さが社会問題化したことが重なり、介護業界は著しい人材確保難に見舞われました。現状は、一般産業界における厳しい雇用情勢を反映して、介護労働力の供給不足はやや小康状態にあり、さらに「介護職員処遇改善交付金」制度により、給与水準の他産業対比で相対的劣位もある程度改善されております。

この間、当社は従来から比較的順調に労働力を調達してきました。現在の環境は、良質な人材確保の好機と認識し、万全の体制で臨む所存であります。ただし中長期的には、上記「交付金」制度は平成23年度限りで廃止の方向にあり、それを補う介護報酬改定は未知数であります。また、介護労働需要が増大する一方で、景気局面の変化に伴い一般産業の労働需要が増大する局面では、介護労働力の供給不足基調が再来するリスクがあり、万一人材確保が期待通りに進捗しない場合には、事業成長が制約される可能性があります。また、人件費が高騰した場合、労務コスト増により業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 風評等の影響について

介護サービス事業は、ご利用者及びその介護に関わる方々との信頼関係やそうした方々の評判が、当社の事業運営に大きな影響を与えると認識しております。従業員に対しては、ご利用者の信頼を得られる質の高いサービスを提供するよう日ごろから指導・教育をしておりますが、何らかの理由により当社についてネガティブな情報や風評が流れた場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

(c) 内部要因に関するリスク

① 高齢者介護に付随する安全管理について

当社が提供する介護サービスは、主に要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、安全運営を最優先として、サービスの提供に細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより、運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底するなど、事故の予防に万全を期しておりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、当社の過失責任が問われるような事態が生じた場合は、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

② 個人情報管理について

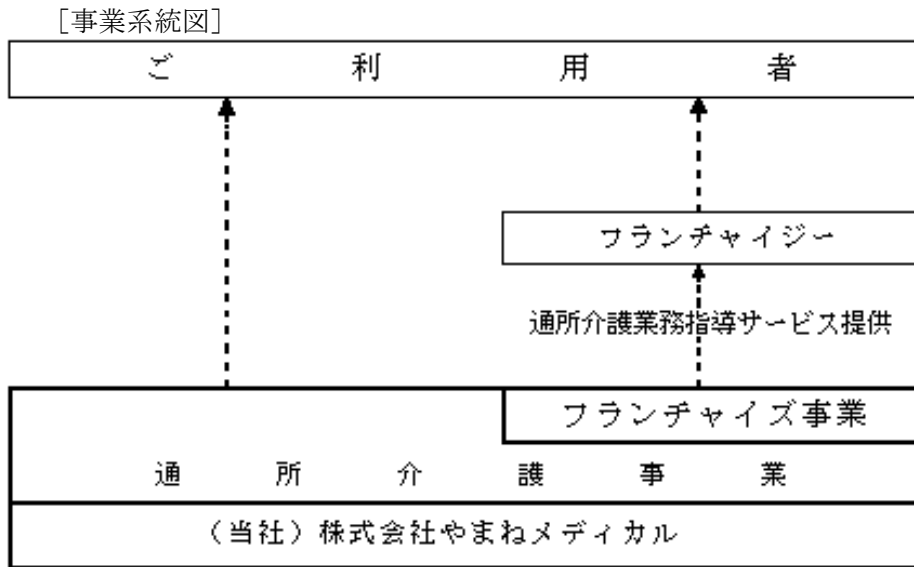
当社が提供しているサービスは、業務上の重要な個人情報を取り扱います。当社は、ご利用者情報については十分な管理を行っておりますが、万一、ご利用者の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、「デイサービスセンターなごやか」のブランド名にて、直営の通所介護施設(デイサービスセンター)を、首都圏を中心に79箇所(平成23年3月31日現在)展開しております。介護保険制度に基づき、要介護及び要支援の認定を受けたご利用者に対し、送迎、入浴及び食事のお世話、機能訓練(介護予防)、レクリエーションなどの介護サービスの提供を行っております。

また、主として首都圏以外の地域については、当社の通所介護事業におけるノウハウをもとに、質の高い通所介護サービスが全国どの地域でも均質に提供できる仕組みとして、当社の企業理念、事業展開の方法に共鳴いただく事業者に対し、当社の事業ノウハウを提供しフランチャイズ展開を図っております。平成23年3月31日現在、フランチャイズ事業所は2施設となっております。

以上に述べました当社の事業内容と当該事業に係る事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ① 介護企業の「社会的責任」の遂行を通じて「社会機関」としての役割の確立

当社は、高齢社会の最先進国として世界にも類例の少ない介護保険制度のもと、ご利用者との心の「つながる」高品質の介護サービスのご提供により、顧客を創造することを企業として第一の目的とします。

その目的に立脚しつつ、堅実経営による適正な収益を確保するとともに、法令遵守と透明な企業統治のもと、介護サービスのご利用者、株主、社員、地域社会、国家など、全てのステークホルダーとの相互発展による企業価値の持続的向上を図りつつ、「良き企業市民」としての行動に徹します。

これらを通じて、「社会的責任」を遂行し、「社会機関」としての正統性と役割を確立いたします。

##### ② 「なごやかサービス理念」

また、介護サービスを提供する現場の「デイサービスセンターなごやか」では、介護保険法の基本精神に立脚しつつ、ご利用者の満足とQOL（クオリティオブライフ：生活の豊かさ）の向上のためのベストサービスを提供するうえでの基盤として、以下の「なごやかサービス理念」を掲げております。

1. ご利用者様の「尊厳の保持」と「自立支援」をサービスの基本方針として、皆様にご満足いただける「高品質の介護サービス」を提供いたします。
2. 「情動共有」による「つながり」を重視した介護サービスを提供することで、ご利用者様が抱く孤立感や疎外感を和らげ、「人間らしくよりよく生きること」を支援します。
3. 「安心・安全」な信頼される介護サービスの提供によって、介護にかかわる皆様の介護の負担を軽減します。

当社は、これらの基本方針に立脚しつつ、堅実で健全な成長を実現してまいります。

また、業務活動における法令遵守に徹するとともに、内部統制の充実により経営目標の達成を阻害するリスクの最小化を実現いたします。これらの企業活動を通じて、豊かな社会の創造に貢献する「社会機関」としての責務を果たしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

上記の基本方針を実現するうえでの財務的基盤となる「経済価値」を創出し、堅実で健全な成長を実現していくための、具体的経営指標の目標は次のとおりであります。

- ① 現存投下資本による施設稼働率の目標：実効最大法定稼働人数（利用者数）の100%  
（実効最大法定稼働人員＝最大法定定員の90%）
- ② 成長性の目標：経常利益成長率 年平均20%以上  
稼働率に応じた適正な新規施設開設（稼働率は80%以上を目標）
- ③ 経済価値を創出する目標：ROIC（投下資本利益率）：20%以上  
WACC（加重平均資本コスト）：8%以下（推定値）

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針を持続的に実現し、企業の永続性を確保していくための中長期戦略は次のとおりであります。

- ① 法令遵守の徹底と内部統制の強化によって、経営目標の達成を阻害するリスクの発生とその影響を最小化するための強靱な仕組みを構築いたします。
- ② 向う2年以内に現有通所介護施設の稼働率をフル稼働状態に引き上げ、投下資本の果実を最大限に収穫することを目標といたします。
- ③ 生産性のさらなる向上により、既存事業の収益基盤を一段と強化いたします。
- ④ 既存コア事業を核としつつ、新規事業による新たな顧客の創造に取り組みます。
- ⑤ 有能な人材の獲得と教育育成を通じて、生産性の高い社員集団を構築いたします。
- ⑥ 収益力の向上に応じて社員の待遇改善に注力し、社員のモチベーションと生産性の向上を図ります。
- ⑦ 積極的なCSR活動に取り組みます。
- ⑧ 上記の戦略を通じて、「企業価値」の着実かつ持続的向上を実現し、市場価値への反映を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当事業年度において、上期中は平成21年6月10日付の東京都による行政処分の後遺症が残存し、結果的に通期の業績は前期比減収、減益を余儀なくされました。しかしながら、その逆風を克服すべく、一段と営業力の強化、ベストの品質サービスを提供、生産性の向上に努めました結果、その成果は当事業年度の下期に至って顕現化し始めております。

また、内部統制面において、当該処分及び同時に発動された勧告・文書指導を、社内体制の改善・強化の「機会」ととらえ、直ちに再発防止・社内体制の改善・是正措置を講じ、当事業年度中においてその体制を一段と強化いたしました。

さらに今後、業績の着実な回復を確実な軌道に乗せるとともに、堅実で健全な成長を実現するための内部統制、コンプライアンス体制、業務の適正を確保するための組織体制を万全なものいたします。その基盤に立って生産性向上、競争力強化に注力するとともに、真に心の通う高品質サービスの提供を通じた持続的な「顧客創造」により、事業の永続性を確保することが、対処すべき基本的課題と認識しております。

それを通じて、高齢社会の急速な進行に伴い今後確実に増加する介護需要に対して、ご利用者及びご家族の満足と安心を充足し、介護企業としての社会的使命を果たしてまいります。

以上の課題を踏まえて、当社が取り組むべき当面の優先的施策は概略以下のとおりであります。

I. 「法令遵守」と「安全運営」

法令遵守と安全運営は、事業活動を営んでいくうえでの基本的前提条件であります。それぞれについて、部門横断的な組織のもとに、「法令遵守」、「安全第一」を合言葉にして、全社の英知を結集してまいります。

なかんずく、施設運営基準の遵守、介護給付加算等に係る所定書類整備のゼロディフェクト化に万全を期する仕組みを整備いたしました。今後さらにその体制を強化いたします。

II. 「内部統制」の充実

当社経営の根幹として、全社的な内部統制の整備・強化に全力を注入して取組み、業務プロセスの適正性確保のための厳正な点検と継続的改善を図ってまいります。

III. 「顧客創造」の具体的方策

① 「頼りがいとサービス品質ナンバーワン」の評価の確立

コア事業として蓄積した通所介護のノウハウを最大限に活用しつつ、「挨拶・笑顔・握手」というサービス業としての基本を忠実に実践し、心の「つながる」サービスにより、ご利用者の心の平安に寄与いたします。さらに、災害等の緊急時においても可能な限り通常のサービス提供により、いざという時こそ真にお役に立ち、当社の全施設がそれぞれの地域において、お客様からもケアマネージャーの皆様からも最も信頼される「頼りがいとサービス品質ナンバーワン」の評価を確立いたします。

② 営業力、渉外力の強化

「頼りがいとサービス品質ナンバーワン」の評価に立脚して、新規登録利用者数の持続的な増加を図ることが業績進展の基本要件であり、一人でも多くの顧客を増やすための営業力、渉外力の一層の強化に取り組んでまいります。

IV. 「経営資源の効率性と有効性」の追求

① 現有施設の稼働率向上

当社の現有施設の実効最大法定稼働人数（利用者数）に対する平成23年3月現在の平均稼働率は約68%であり、未稼働部分のフル稼働実現が投下資本の収益力を高め経営資源の効率性・有効性を高める最優先の方策であります。

② 新規施設開設の基準

現有施設において稼働率が80%以上に到達する施設の相当数を確認した段階で、新規開設を始動させることを原則とし、社会的ニーズが大きく、かつ顧客の創造が十分可能な対象地域を厳選して増設を展開いたします。

③ 現有施設のなかで、老朽化が認められる施設のリニューアルによる生活環境の快適化及び災害時に対する安全対策補強を重視して推進してまいります。

V. 生産性向上のための施策

① マネジメント組織体制

営業力の強化と手堅い内部管理を2本柱とする、各施設のマネジメント力の強化による生産性向上を図るため、本社事業部による施設業績管理・指導・支援体制の充実と、施設長の適正配置を推進いたします。

② 良質な社員の確保

「なごやかサービス理念」を真摯に実践して、心の通う高品質サービスを提供できる良質な社員の確保に注力し、生産性の高い社員集団の構築を図ります。

③ 教育育成によるサービスレベルの向上と標準化

サービスの標準化のための体系的な教育育成を通じて、生産性の高い高品質サービスを提供できる体制を強化いたします。

VI. ステークホルダーとの「相互発展」

① 生産性と収益性の向上により、社員の報酬と待遇を改善いたします。

② 堅実、着実に企業価値を向上することにより、株主価値の向上を実現するとともに、地道なIR活動を続けてまいります。

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	799,931	302,232
営業未収入金	872,429	869,103
未収入金	55,554	55,182
未収還付法人税等	54,265	—
前払費用	77,251	83,787
繰延税金資産	146,844	44,039
その他	5,349	17,469
貸倒引当金	△7,046	△4,778
流動資産合計	2,004,580	1,367,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,182,289	1,325,301
減価償却累計額	△261,887	△332,698
建物(純額)	920,402	992,603
工具、器具及び備品	133,213	145,945
減価償却累計額	△81,396	△98,645
工具、器具及び備品(純額)	51,816	47,299
リース資産	83,924	83,924
減価償却累計額	△21,142	△37,066
リース資産(純額)	62,781	46,858
建設仮勘定	15,386	—
有形固定資産合計	1,050,388	1,086,761
無形固定資産		
ソフトウェア	6,093	6,434
その他	40	40
無形固定資産合計	6,133	6,475
投資その他の資産		
長期前払費用	42,764	39,791
繰延税金資産	9,327	17,674
敷金及び保証金	376,970	375,755
投資その他の資産合計	429,061	433,221
固定資産合計	1,485,583	1,526,457
資産合計	3,490,163	2,893,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※1 700,000	※1 100,000
1年内償還予定の社債	117,400	117,400
1年内返済予定の長期借入金	72,319	33,018
リース債務	15,360	15,151
未払金	567,785	298,838
未払費用	7,117	6,559
未払法人税等	4,637	120,863
未払消費税等	380	158
預り金	34,033	35,411
賞与引当金	51,911	46,204
資産除去債務	—	3,869
その他	274	234
流動負債合計	1,571,219	777,709
固定負債		
社債	572,600	455,200
長期借入金	49,418	16,400
リース債務	49,720	34,568
資産除去債務	—	112,029
その他	9,073	8,062
固定負債合計	680,811	626,259
負債合計	2,252,030	1,403,968
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金		
資本準備金	254,375	254,375
資本剰余金合計	254,375	254,375
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	784,260	1,050,814
利益剰余金合計	784,260	1,050,814
自己株式	△104,877	△120,038
株主資本合計	1,238,133	1,489,526
純資産合計	1,238,133	1,489,526
負債純資産合計	3,490,163	2,893,495

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収入	5,246,713	5,220,365
営業原価	4,167,988	4,230,561
営業総利益	1,078,724	989,803
販売費及び一般管理費	※1 527,300	※1 541,125
営業利益	551,424	448,678
営業外収益		
受取利息	199	148
受取保険金	1,294	2,698
助成金収入	680	30
受取手数料	1,599	1,050
処遇改善交付金	32,736	98,005
雑収入	801	2,544
営業外収益合計	37,311	104,477
営業外費用		
支払利息	16,629	8,884
社債利息	1,903	5,484
社債発行費	14,292	—
コミットメントライン手数料	—	19,449
雑損失	2,773	6,748
営業外費用合計	35,598	40,567
経常利益	553,136	512,588
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,205
移転補償金	—	※2 34,970
介護報酬返還金戻入額	—	※3 155,521
特別利益合計	—	191,697
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,373	※4 24,637
施設閉鎖損失	※5 2,552	—
リース解約損	8,158	60
損害賠償金	1,216	82
本社移転費用	—	3,112
介護報酬返還損失	※6 467,434	—
減損損失	※7 14,723	※7 14,167
関係会社清算損	2,051	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,494
特別損失合計	499,510	61,555
税引前当期純利益	53,625	642,729
法人税、住民税及び事業税	120,982	171,616
法人税等調整額	△91,410	94,457
法人税等合計	29,571	266,073
当期純利益	24,054	376,655



営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,653,816	63.7	2,651,454	62.7
II 経費	※2	1,514,171	36.3	1,579,107	37.3
当期総費用		4,167,988	100.0	4,230,561	100.0
当期営業原価		4,167,988		4,230,561	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 46,277 千円</p>	<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 40,903 千円</p>
<p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 775,256 千円</p> <p>リース料 205,112 千円</p> <p>減価償却費 115,176 千円</p>	<p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 800,386 千円</p> <p>リース料 213,614 千円</p> <p>減価償却費 117,771 千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	304,375	304,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	304,375	304,375
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	254,375	254,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	254,375	254,375
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	254,375	254,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	254,375	254,375
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	871,311	784,260
当期変動額		
剰余金の配当	△111,105	△110,102
当期純利益	24,054	376,655
当期変動額合計	△87,050	266,553
当期末残高	784,260	1,050,814
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	871,311	784,260
当期変動額		
剰余金の配当	△111,105	△110,102
当期純利益	24,054	376,655
当期変動額合計	△87,050	266,553
当期末残高	784,260	1,050,814
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△73,213	△104,877
当期変動額		
自己株式の取得	△31,664	△15,160
当期変動額合計	△31,664	△15,160
当期末残高	△104,877	△120,038

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,356,848	1,238,133
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△111,105	△110,102
当期純利益	24,054	376,655
自己株式の取得	△31,664	△15,160
<b>当期変動額合計</b>	<b>△118,715</b>	<b>251,393</b>
当期末残高	1,238,133	1,489,526
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,356,848	1,238,133
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△111,105	△110,102
当期純利益	24,054	376,655
自己株式の取得	△31,664	△15,160
<b>当期変動額合計</b>	<b>△118,715</b>	<b>251,393</b>
当期末残高	1,238,133	1,489,526

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	53,625	642,729
減価償却費	121,831	123,081
長期前払費用償却額	14,788	15,574
減損損失	14,723	14,167
社債発行費	14,292	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,741	△2,268
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,408	△5,706
受取利息	△199	△148
支払利息及び社債利息	18,533	14,368
支払保証料	1,548	3,674
コミットメントライン手数料	—	19,449
有形固定資産除却損	1,631	24,637
無形固定資産除却損	1,741	—
リース解約損	8,158	60
関係会社清算損益(△は益)	2,051	—
移転補償金	—	△34,970
移転費用	—	3,112
損害賠償損失	1,216	82
介護報酬返還損失	467,434	—
介護報酬返還金戻入額	—	△155,521
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,494
売上債権の増減額(△は増加)	823	3,326
仕入債務の増減額(△は減少)	2,442	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△56,023	△8,536
その他の流動負債の増減額(△は減少)	33,132	9,054
その他の固定負債の増減額(△は減少)	5,347	4,326
小計	713,250	689,991
利息の受取額	199	148
利息の支払額	△18,886	△11,948
違約金の支払額	△8,158	△60
返還金の支払額	△176,638	△116,668
移転補償金の受取額	—	34,970
移転費用の支払額	—	△3,066
損害賠償金の支払額	△1,216	△82
法人税等の還付額	—	59,215
法人税等の支払額	△409,316	△64,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,233	588,410

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△202,916	△106,294
無形固定資産の取得による支出	△3,900	△3,580
関係会社の清算による収入	30,948	—
敷金の差入による支出	△24,066	△37,045
敷金の回収による収入	1,941	27,260
長期前払費用の取得による支出	△22,893	△15,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,886	△134,767
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	249,999	△600,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△131,668	△72,319
社債の発行による収入	685,707	—
社債の償還による支出	△10,000	△117,400
リース債務の返済による支出	△14,024	△15,360
コミットメントライン手数料の支払額	—	△21,000
自己株式の取得による支出	△31,664	△15,160
配当金の支払額	△111,105	△110,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	687,244	△951,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	565,590	△497,699
現金及び現金同等物の期首残高	234,340	799,931
現金及び現金同等物の期末残高	※1 799,931	※1 302,232

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="564 629 906 696"> <tr> <td>建物</td> <td>4～39年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社使用）については社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	4～39年	その他	3～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	4～39年					
その他	3～15年					
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ8,118千円減少し、税引前当期純利益は27,613千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は106,644千円であります。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は1,718千円であります。	—————

【追加情報】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当期より、介護報酬以外の利用者負担分について、従来利用者と取り決めた一定金額を請求しておりましたが、監督官庁からの検査・指導を契機に利用者を実費請求することにしております。これに従い、従来営業収入及び営業原価に計上しておりましたが、実費請求分を営業原価から控除することといたしました。なお、当期において営業原価から控除した金額は、325,613千円であります。</p> <p>また、これに伴い従来営業未収入金として表示していた利用者への請求分の未入金部分を流動資産の「未入金」(金額55,554千円)として表示し、営業未払金として表示していた仕入業者への未払部分を流動負債の「未払金」(金額23,255千円)に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



(9) 注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500百万円	借入実行残高	700百万円	差引額	800百万円	<p>※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結し、7行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,200百万円	借入実行残高	100百万円	差引額	1,100百万円
当座貸越極度額	1,500百万円												
借入実行残高	700百万円												
差引額	800百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,200百万円												
借入実行残高	100百万円												
差引額	1,100百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1 一般管理費に属する費用の割合が9割を超えています。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,655 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,634</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,138</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">29,015</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">181,400</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">28,865</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">30,036</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">28,294</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">120,038</td> </tr> </table>	減価償却費	6,655 千円	賞与引当金繰入額	5,634	貸倒引当金繰入額	4,138	役員報酬	29,015	給料	181,400	法定福利費	28,865	地代家賃	30,036	支払報酬	28,294	租税公課	120,038	<p>※1 一般管理費に属する費用の割合が9割を超えています。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,310 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,301</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">27,202</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">197,021</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">34,550</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">33,267</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">28,974</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">110,020</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">32,084</td> </tr> </table> <p>※2 移転補償金34,970千円につきましては、賃貸建物による本社移転に伴う受取補償金であります。</p> <p>※3 介護報酬返還金戻入額155,521千円につきましては、日常生活費、教養娯楽費、個別機能訓練加算等に関する自主点検にもとづく返還不要分の戻入であります。</p>	減価償却費	5,310 千円	賞与引当金繰入額	5,301	役員報酬	27,202	給料	197,021	法定福利費	34,550	地代家賃	33,267	支払報酬	28,974	租税公課	110,020	支払手数料	32,084
減価償却費	6,655 千円																																				
賞与引当金繰入額	5,634																																				
貸倒引当金繰入額	4,138																																				
役員報酬	29,015																																				
給料	181,400																																				
法定福利費	28,865																																				
地代家賃	30,036																																				
支払報酬	28,294																																				
租税公課	120,038																																				
減価償却費	5,310 千円																																				
賞与引当金繰入額	5,301																																				
役員報酬	27,202																																				
給料	197,021																																				
法定福利費	34,550																																				
地代家賃	33,267																																				
支払報酬	28,974																																				
租税公課	110,020																																				
支払手数料	32,084																																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">53 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> </tr> </table>	建物	53 千円	車両運搬具	135	工具、器具及び備品	1,442	ソフトウェア	1,741	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,411 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table>	建物	24,411 千円	工具、器具及び備品	225																								
建物	53 千円																																				
車両運搬具	135																																				
工具、器具及び備品	1,442																																				
ソフトウェア	1,741																																				
建物	24,411 千円																																				
工具、器具及び備品	225																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)															
<p>※5 施設閉鎖損失2,552千円につきましては、「なごやか成増」の閉鎖に伴う原状回復費用であります。</p> <p>※6 介護報酬返還損失467,434千円につきましては、日常生活費、教養娯楽費、個別機能訓練加算等に関する自主点検にもとづく返還金であります。</p> <p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">設備の内容</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">なごやか成増 (東京都板橋)</td> <td style="text-align: center;">デイサービスセンター</td> <td style="text-align: center;">建物・工具、器具及び備品・長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、通所介護用資産については、施設単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>第1四半期会計期間において、なごやか成増の閉鎖の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,723千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物13,281千円、工具、器具及び備品863千円、長期前払費用578千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	設備の内容	種類	なごやか成増 (東京都板橋)	デイサービスセンター	建物・工具、器具及び備品・長期前払費用	<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">設備の内容</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">なごやか御徒町 (東京都台東)</td> <td style="text-align: center;">デイサービスセンター</td> <td style="text-align: center;">建物・工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京本社 (東京都中央)</td> <td style="text-align: center;">事務所用設備</td> <td style="text-align: center;">建物・工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、通所介護用資産については、施設単位を基準としてグルーピングを行っております。また、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>第3四半期会計期間において、なごやか御徒町の閉鎖及び本社移転の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,167千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物13,944千円、工具、器具及び備品223千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	設備の内容	種類	なごやか御徒町 (東京都台東)	デイサービスセンター	建物・工具、器具及び備品	東京本社 (東京都中央)	事務所用設備	建物・工具、器具及び備品
場所	設備の内容	種類														
なごやか成増 (東京都板橋)	デイサービスセンター	建物・工具、器具及び備品・長期前払費用														
場所	設備の内容	種類														
なごやか御徒町 (東京都台東)	デイサービスセンター	建物・工具、器具及び備品														
東京本社 (東京都中央)	事務所用設備	建物・工具、器具及び備品														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	113,300	—	—	113,300
合計	113,300	—	—	113,300
自己株式				
普通株式(注)	2,195	1,003	—	3,198
合計	2,195	1,003	—	3,198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,003株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	111,105	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	110,102	利益剰余金	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	113,300	—	—	113,300
合計	113,300	—	—	113,300
自己株式				
普通株式(注)	3,198	457	—	3,655
合計	3,198	457	—	3,655

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加457株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	110,102	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	109,645	利益剰余金	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">799,931 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">799,931</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ26,481千円であります。</p>	現金及び預金勘定	799,931 千円	現金及び現金同等物	799,931	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">302,232 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">302,232</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、115,898千円であります。</p>	現金及び預金勘定	302,232 千円	現金及び現金同等物	302,232
現金及び預金勘定	799,931 千円								
現金及び現金同等物	799,931								
現金及び預金勘定	302,232 千円								
現金及び現金同等物	302,232								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 通所介護事業における車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>240,331</td> <td>148,228</td> <td>92,103</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,793</td> <td>772</td> <td>1,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,125</td> <td>149,000</td> <td>93,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39,529 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,878 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,408 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,309 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,477 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,704 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">174,578 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">858,264 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,032,842 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	240,331	148,228	92,103	工具、器具及び備品	1,793	772	1,021	合計	242,125	149,000	93,124	1年内	39,529 千円	1年超	56,878 千円	合計	96,408 千円	支払リース料	49,309 千円	減価償却費相当額	46,477 千円	支払利息相当額	2,704 千円	1年内	174,578 千円	1年超	858,264 千円	合計	1,032,842 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>211,775</td> <td>158,136</td> <td>53,639</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,793</td> <td>1,071</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,568</td> <td>159,207</td> <td>54,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,682 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,196 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,878 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,254 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,763 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,725 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">202,425 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">793,308 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">995,733 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	211,775	158,136	53,639	工具、器具及び備品	1,793	1,071	722	合計	213,568	159,207	54,361	1年内	36,682 千円	1年超	20,196 千円	合計	56,878 千円	支払リース料	41,254 千円	減価償却費相当額	38,763 千円	支払利息相当額	1,725 千円	1年内	202,425 千円	1年超	793,308 千円	合計	995,733 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	240,331	148,228	92,103																																																																		
工具、器具及び備品	1,793	772	1,021																																																																		
合計	242,125	149,000	93,124																																																																		
1年内	39,529 千円																																																																				
1年超	56,878 千円																																																																				
合計	96,408 千円																																																																				
支払リース料	49,309 千円																																																																				
減価償却費相当額	46,477 千円																																																																				
支払利息相当額	2,704 千円																																																																				
1年内	174,578 千円																																																																				
1年超	858,264 千円																																																																				
合計	1,032,842 千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	211,775	158,136	53,639																																																																		
工具、器具及び備品	1,793	1,071	722																																																																		
合計	213,568	159,207	54,361																																																																		
1年内	36,682 千円																																																																				
1年超	20,196 千円																																																																				
合計	56,878 千円																																																																				
支払リース料	41,254 千円																																																																				
減価償却費相当額	38,763 千円																																																																				
支払利息相当額	1,725 千円																																																																				
1年内	202,425 千円																																																																				
1年超	793,308 千円																																																																				
合計	995,733 千円																																																																				

(金融商品関係)

決算短信発表時における開示の必要性が大きくないと判断されるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①流動資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,122</td> </tr> <tr> <td>賞与社会保険料未払計上</td> <td style="text-align: right;">2,841</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,867</td> </tr> <tr> <td>未払介護報酬返還加算額</td> <td style="text-align: right;">118,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,016</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,170</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">△325</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△325</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">146,844</td> </tr> <tr> <td>②固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,881</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税等</td> <td style="text-align: right;">5,445</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,327</td> </tr> </table>	①流動資産	千円	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	21,122	賞与社会保険料未払計上	2,841	貸倒引当金繰入限度超過額	2,867	未払介護報酬返還加算額	118,324	その他	2,016	流動資産合計	147,170	繰延税金負債		未収還付事業税	△325	繰延税金負債合計	△325	繰延税金資産の純額	146,844	②固定資産		繰延税金資産		減価償却超過額	3,881	繰延消費税等	5,445	固定資産合計	9,327	<p>1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①流動資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,526</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,800</td> </tr> <tr> <td>賞与社会保険料未払計上</td> <td style="text-align: right;">2,622</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,944</td> </tr> <tr> <td>未払介護報酬返還加算額</td> <td style="text-align: right;">7,570</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,574</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44,039</td> </tr> <tr> <td>②固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,431</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税等</td> <td style="text-align: right;">4,219</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,584</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">53,235</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">△35,560</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△35,560</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17,674</td> </tr> </table>	①流動資産	千円	繰延税金資産		未払事業税	11,526	賞与引当金損金算入限度超過額	18,800	賞与社会保険料未払計上	2,622	貸倒引当金繰入限度超過額	1,944	未払介護報酬返還加算額	7,570	資産除去債務	1,574	流動資産合計	44,039	②固定資産		繰延税金資産		減価償却超過額	3,431	繰延消費税等	4,219	資産除去債務	45,584	固定資産合計	53,235	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	△35,560	繰延税金負債合計	△35,560	繰延税金資産の純額	17,674
①流動資産	千円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金損金算入限度超過額	21,122																																																																								
賞与社会保険料未払計上	2,841																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	2,867																																																																								
未払介護報酬返還加算額	118,324																																																																								
その他	2,016																																																																								
流動資産合計	147,170																																																																								
繰延税金負債																																																																									
未収還付事業税	△325																																																																								
繰延税金負債合計	△325																																																																								
繰延税金資産の純額	146,844																																																																								
②固定資産																																																																									
繰延税金資産																																																																									
減価償却超過額	3,881																																																																								
繰延消費税等	5,445																																																																								
固定資産合計	9,327																																																																								
①流動資産	千円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
未払事業税	11,526																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	18,800																																																																								
賞与社会保険料未払計上	2,622																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	1,944																																																																								
未払介護報酬返還加算額	7,570																																																																								
資産除去債務	1,574																																																																								
流動資産合計	44,039																																																																								
②固定資産																																																																									
繰延税金資産																																																																									
減価償却超過額	3,431																																																																								
繰延消費税等	4,219																																																																								
資産除去債務	45,584																																																																								
固定資産合計	53,235																																																																								
繰延税金負債																																																																									
資産除去債務に対応する除去費用	△35,560																																																																								
繰延税金負債合計	△35,560																																																																								
繰延税金資産の純額	17,674																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.86</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">14.29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">55.14</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86	住民税均等割	14.29	その他	△0.70	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.14	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										
	(%)																																																																								
法定実効税率	40.69																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86																																																																								
住民税均等割	14.29																																																																								
その他	△0.70																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.14																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要  
介護施設の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から15~38年と見積り、割引率は主に2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	106,644 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,916
時の経過による調整額	2,498
その他増減額(△は減少)	2,839
期末残高	115,898

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、「通所介護事業」及び「フランチャイズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「フランチャイズ事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 11,245.33 円	1株当たり純資産額 13,584.99 円
1株当たり当期純利益金額 216.97 円	1株当たり当期純利益金額 3,430.88 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,238,133	1,489,526
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,238,133	1,489,526
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	110,102	109,645

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	24,054	376,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,054	376,655
期中平均株式数(株)	110,865	109,784

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
<p>1. ストック・オプション</p> <p>平成22年 5月 7日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集要項の決定を当社取締役会に委任すること並びに当社の取締役に対し報酬等として新株予約権を発行することの承認を求める議案を、平成22年 6月18日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。</p> <p>2. 自己株式取得</p> <p>平成22年 5月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 取得する株式の種類 当社普通株式</li> <li>② 取得する株式の総数 1,000株(上限)</li> <li>③ 取得する期間 平成22年 6月 1日から平成22年 7月30日まで</li> <li>④ 取得価額の総額 30,000千円(上限)</li> <li>⑤ 取得の方法 大阪証券取引所の立会時間内における普通取引による取得</li> </ol>	<p>1. ストック・オプションの割当について</p> <p>当社は、平成23年 4月15日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定並びに第8期定時株主総会における承認に基づき、取締役及び従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 新株予約権の総数 180個(予定)</li> <li>(2) 新株予約権の株式の種類及び数 当社普通株式 180株(予定)</li> <li>(3) 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当社取締役</td> <td>3名</td> <td>100個</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>18名</td> <td>80個</td> </tr> </table> <p>但し、割当を受ける者から新株予約権の引受の申込みがあることを条件とし、申込みの数が割当数に満たない場合には申込みの数を割り当てるものとする。</p> </li> <li>(4) 発行価額 無償</li> <li>(5) 発行価額のうち資本へ組入れる額 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。</li> <li>(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</li> <li>(7) 新株予約権の行使期間 平成26年 6月 1日から平成31年 4月30日までとする。</li> </ol>	当社取締役	3名	100個	当社従業員	18名	80個
当社取締役	3名	100個					
当社従業員	18名	80個					

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(8) 新株予約権のその他の行使条件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 各新株予約権につき一部行使はできない。</li> <li>② 新株予約権者は、当社第8期定時株主総会締結後4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで、取締役または従業員であることを要す。</li> <li>③ 新株予約権者は取締役または従業員の地位を失った後も3年かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。</li> <li>④ 新株予約権の相続はこれを認めない。</li> <li>⑤ その他の行使条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結される契約に定めるところによる。</li> </ul> <p>(9) 新株予約権の譲渡による取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。</p> <p>(10) 新株予約権の割当日 平成23年6月1日</p>

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。